(19)日本国特許庁 (JP)

(12)公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平11-189696

(43)公開日 平成11年(1999)7月13日

(51) Int. C1. 6 C08L 51/00 C08F255/00 290/06 C09D 5/00 11/10	識別記号		F I C08L 51/0 C08F255/0 290/0 C09D 5/0 11/1	0 6 0		D	
		審査請求	未請求 請才		OL	(全10頁)	最終頁に続く
(21)出願番号	特願平9-358740		(71)出願人			*	
(22)出願日	平成9年(1997)12月26日	日本製紙株式会社 東京都北区王子1丁目4番 (72)発明者 浦田 啓司 山口県岩国市飯田町2丁目 製紙株式会社化成品開発研					
			(72)発明者 上田 隆明 山口県岩国市飯田町2丁目8番1 製紙株式会社化成品開発研究所内				
•			(72)発明者	山口県岩	国市飯	田町2丁目8 成品開発研究	3番1号 日本 党所内
			(74)代理人	弁理士	河澄 和	和夫 —————	

(54) 【発明の名称】バインダー樹脂組成物及びその製造方法と用途

(57)【要約】

【解決手段】

【課題】 カルボキシル基含有塩素化ポリオレフィンと 重合可能なモノマーとの反応性をを改良することで、ポ リオレフィンに対する付着性やその他の物性がより改善 された塗料、プライマー、印刷インキあるいは接着剤用 のパインダー樹脂組成物及びその製造方法を提供する。 シル基含有塩素化ポリオレフィンに、1分子中にエチレン性不飽和結合を含有するモノマー及び下記一般式

(1) に示す1分子中にエチレン性不飽和結合と水酸基を含有するモノマーをグラフト共重合して得られるバインダー樹脂組成物。

【化1】

式中のRはHまたはCH5。mは1~4の整数。nは1~3の整数。

して得られるパインダー樹脂組成物。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 カルボン酸及び/又はカルボン酸無水物から選ばれた少なくとも1種の不飽和カルボン酸モノマーのグラフト率が1~10重量%で塩素含有率が5~50重量%のカルボキシル基含有塩素化ポリオレフィン

式中のRはHまたはCH;。mは1~4の整数。nは1~3の整数。

【請求項2】 水酸基含有量が0.1~5重量%である 請求項1記載のバインダー樹脂組成物。

【請求項3】 カルボン酸及び/又はカルボン酸無水物から選ばれた少なくとも1種の不飽和カルボン酸モノマーのグラフト率が1~10重量%で塩素含有率が5~50重量%のカルボキシル基含有塩素化ポリオレフィン

に、1分子中にエチレン性不飽和結合を含有するモノマー及び下記一般式(1)に示す1分子中にエチレン性不飽和結合と水酸基を含有するモノマーをグラフト共重合することを特徴とするパインダー樹脂組成物の製造方法。

に、1分子中にエチレン性不飽和結合を含有するモノマ

一及び下記一般式(1)に示す1分子中にエチレン性不

飽和結合と水酸基を含有するモノマーをグラフト共重合

レボキシル基含有塩素化ポリオレフィン [化2]

$$CH_2 = CR$$
 CH_3 CH_4 $COCH_2CCH_2O$ H CH_5 CH_5

式中のRはHまたはCH,。mは1~4の整数。nは1~3の整数。

【請求項4】 請求項1又は2記載のバインダー樹脂組成物を有効成分とする、ポリオレフィン系のフィルム、シート、成型物に適用できるプライマー。

【請求項5】 請求項1又は2記載のバインダー樹脂組成物を有効成分とする、ポリオレフィン系のフィルム、シート、成型物に適用できる塗料。

【請求項6】 請求項1又は2記載のバインダー樹脂組成物を有効成分とする、ポリオレフィン系のフィルム、シート、成型物に適用できるインキ。

【請求項7】 請求項1又は2記載のバインダー樹脂組成物を有効成分とする、ポリオレフィン系のフィルム、シート、成型物に適用できる接着剤。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明はポリオレフィン系樹脂、例えばポリプロピレン、ポリエチレン、エチレンプロピレン共重合物、エチレンプロピレンジエン共重合物などの保護又は美粧を目的として用いられるバインダー樹脂組成物に関し、更に詳しくはこれらのシートやフィルム及び成型物に対し優れた付着性やその他の物性に優れるプライマー、塗料、印刷インキあるいは接着剤用のパインダー樹脂として用いる組成物に関する。

[0002]

【従来の技術】プラスチックは、高生産性でデザインの自由度が広く、軽量、防婦、耐衝撃性等多くの利点があるため、近年、自動車部品、電気部品、建築資材等の材料として広く用いられている。とりわけポリオレフィン系樹脂は、価格が安く成形性、耐薬品性、耐熱性、耐水性、良好な電気特性など多くの優れた性質を有するため、工業材料として広範囲に使用されており、将来その需要の伸びが最も期待されている材料の一つである。しかしながらポリオレフィン系樹脂は、ポリウレタン系樹脂、ポリアミド系樹脂、アクリル系樹脂、ポリエステル系樹脂等、極性を有する合成樹脂と異なり、非極性でかつ結晶性のため、塗装や接着が困難であると言う欠点を40 有する。

【0003】そこで従来よりポリオレフィン系樹脂成形物の表面を、プラズマ処理やガス炎処理し活性化することにより付着性を改良しているが、この方法は工程が複雑で多大な設備費や時間的なロスを伴うこと、又、成形物の形の複雑さ及び樹脂中の顔料や添加物の影響により、表面処理効果にバラツキを生ずる等の欠点を有している。

【0004】このような前処理なしに塗装する方法として、自動車のポリプロピレンバンバー塗装に見られるよ 50 うなプライマー組成物が種々提案されており、取り分け

ポリオレフィン系樹脂に対して強い付着力を有する塩素 化ポリオレフィンが多く使用されている。しかしなが ら、塩素化ポリオレフィンは紫外線や熱に対する耐性が 劣るため十分な塗膜性能を有するとはいえず、これらの 改良が強く望まれていた。これらを改良する手段とし て、良好な塗料物性を有するアクリル樹脂やアルキッド 樹脂を混合して使用する試みがなされている。しかし本 来アクリル樹脂やアルキッド樹脂は塩素化ポリオレフィ ンと相溶性が悪いため、盆膜の光沢が低下し、外観を著 しく損なうなどの問題を生ずる。

【0005】これらの欠点を改良するため特開昭58-719 66号公報には、アクリル系単量体と塩素化ポリオレフィ ンを共重合して得られる被覆用組成物や、特開昭59-279 68号公報には、水酸基を有するアクリル系単量体等と塩 素化ポリオレフィンを共重合させた塩素化ポリオレフィ ン変性水酸基含有アクリル共重合体と、イソシアネート 化合物を必須成分として成る塗料組成物や、特開昭62-9 5372号公報には、塩素化ポリオレフィンと液状ゴムの存 在下で、水酸基を有するアクリル系単量体等と共重合し た水酸基含有アクリル変性塩素化ポリオレフィン及びイ 20 ソシアネート化合物を主成分として成る接着剤樹脂組成 物や、特開平5-9428号公報, 特開平5-194910号公報に は、塩素化ポリオレフィンを長鎖の水酸基含有ビニルモ ノマー,不飽和カルボン酸,不飽和ポリエステル樹脂等 で共重合し、イソシアネート化合物と紫外線吸収剤や酸 化防止剤とを含んでなる等々の組成物が提案されてい る。しかし、塩素化ポリオレフィンは本質的に上記した 共重合性のモノマーや樹脂との反応性が悪いため、これ らと共重合しても白濁や二層分離を生じ、均一で透明な 溶液が得られず、良好な塗料、プライマー、接着剤等の パインダー樹脂とはなり得ない。

【0006】本発明者等は、均一で透明なバインダー樹 脂を得る方法を、特願平8-506386号で既に提案してい

及び/又はその無水物をグラフト重合した後塩素化した カルボキシル基含有塩素化ポリオレフィンと、ポリオレ フィンの塩素化反応中に、空気、酸素、オゾンより選ば れた少なくとも1種又は2種以上を用いて酸化処理した 塩素化ポリオレフィンの混合物に、1分子中にエチレン 性不飽和結合を含有する単量体及び/又は1分子中にエ チレン性不飽和結合と水酸基を含有する単量体をグラフ トさせる方法である。しかしこの方法も、均一で透明な 10 パインダー樹脂を得る方法としては優れているものの、 塩素化反応中に酸素等で酸化処理するため塩素化ポリオ レフィンが不安定になり、結果として合成された組成物 が不安定になるという欠点を有するものであった。 [0007]

る。即ち、ポリオレフィンに α , β -不飽和カルボン酸

【発明が解決しようとする課題】本発明は、特願平8-50 6386号で提案した組成物の欠点である不安定さを改善 し、上記のような問題を解決したものであり、従来の塩 素化ポリオレフィン変性物より遥かに優れる、塗料、プ ライマー、印刷インキ、接着剤等のバインダー樹脂を提 供することを目的とする。

[0008]

[0009]

【課題を解決するための手段】即ち、本発明者等は、カ ルボン酸及び/又はカルボン酸無水物から選ばれた少な くとも1種の不飽和カルポン酸モノマーのグラフト率が 1~10重量%で塩素含有率が5~50重量%のカルボ キシル基含有塩素化ポリオレフィンに、1分子中にエチ レン性不飽和結合を含有するモノマー及び下記一般式

(1) に示す1分子中にエチレン性不飽和結合と水酸基 を含有するモノマーをグラフト共重合して得られるバイ ンダー樹脂組成物が上記目的を達成することを見出し、 本発明を成すに至った。

30

式中のRはHまたはCH;。mは1~4の整数。nは1~3の整数。

[0010]

【発明の実施の形態】本発明に用いられるカルボキシル 基含有塩素化ポリオレフィンは、ポリオレフィンを熱溶 融し、必要であれば熱分解により減成したポリオレフィ ンの溶融樹脂を、回分式あるいは連続式でラジカル発生 剤の存在下に、不飽和カルボン酸モノマーをグラフト共 重合した後、水又は四塩化炭素或はクロロホルムの如き 溶媒に分散又は溶解し、ラジカル発生剤の存在下或は紫 外線の照射下において、加圧又は常圧下で50~120 ℃の温度範囲で塩素ガスを吹き込み塩素化反応した後、 溶媒を留去し、安定剤を添加するとともにトルエンやキ シレン等の有機溶剤で置換した溶液品として得ることが できる。又、塩素化した後、塩素化溶媒を減圧濃縮し、 安定剤を添加した後、溶媒を減圧留去するためのベント 口を設置したベント付押出機等で溶媒を完全に除去した 固形物として得ることもできる。

【0011】ラジカル発生剤として、例えば、ジーtert ープチルパーオキシド, tertープチルヒドロパーオキシ

ド,ジクミルパーオキシド,ベンゾイルパーオキシド, tert-プチルパーオキシドベンゾエート、メチルエチル ケトンパーオキシド,ジーtertープチルジパーフタレー トのようなパーオキシド類やアゾビスイソプチロニトリ ルのようなアゾニトリル類がある。

【0012】又、グラフト共重合反応に用いられる不飽 和カルボン酸モノマー及びその無水物としては、例えば アクリル酸,メタクリル酸,マレイン酸,無水マレイン 酸、シトラコン酸、無水シトラコン酸、フマル酸、メサ コン酸, イタコン酸, 無水イタコン酸, アコニット酸, 無水アコニット酸等がある。

【0013】該塩素化ポリオレフィンの安定剤として は、塩素系樹脂であるポリ塩化ビニルに使用される安定 剤がそのまま適用できる。例えば、ステアリン酸カルシ ウム、ステアリン酸鉛等の金属石鹸類、酸化鉛、三塩基 性硫酸鉛等の無機酸塩類、ジブチル錫ジラウレート、ジ プチル錫マレート等の有機金属化合物類、ハイドロタル サイト類化合物、エポキシ化合物類である。

【0014】しかしながら、この中でエポキシ化合物が 最も一般的に使用されている。例えば、天然の不飽和基 20 を有する植物油を過酢酸などの過酸でエポキシ化したエ ポキシ化大豆油やエポキシ化アマニ油である。又、オレ イン酸、トール油脂肪酸、大豆油脂肪酸等の不飽和脂肪 酸エステルをエポキシ化したエポキシ化脂肪酸エステル 類、エポキシ化テトラヒドロフタレートに代表されるエ ポキシ化脂環化合物類、ビスフェノールAや多価アルコ ールとエピクロルヒドリンを縮合した例えば、ビスフェ ノールAグリシジルエーテル、エチレングリコールグリ シジルエーテル、プロピレングリコールグリシジルエー テル、グリセロールポリグリシジルエーテル、ソルビト ールポリグリシジルエーテル等である。又、プチルグリ シジルエーテル、2- エチルヘキシルグリシジルエーテ ル、デシルグリシジルエーテル、ステアリルグリシジル エーテル、アリルグリシジルエーテル、フェニルグリシ ジルエーテル、sec-プチルフェニルグリシジルエーテ ル、tert- プチルフェニルグリシジルエーテル、フェノ ールポリエチレンオキサイドグリシジルエーテル等に代 表されるモノエポキシ化合物類等である。

【0015】本発明に用いられるカルボキシル基含有塩 素化ポリオレフィンは、ポリオレフィンを上記の方法で 40 等の化合物も使用できる。 塩素化した塩素化ポリオレフィンの溶液品とした後、ラ ジカル発生剤の存在下に不飽和カルボン酸モノマー及び その無水物をグラフト共重合することでも得ることがで きる。グラフト共重合反応に用いられるラジカル発生剤 や不飽和カルボン酸モノマー及びその無水物は、上記し たものがそのまま使用できる。

【0016】カルボキシル基含有塩素化ポリオレフィン

中の不飽和カルボン酸モノマー及びその無水物のグラフ ト率は1~10重量%が好ましい。グラフト率が1重量 %未満であると、エチレン性不飽和結合を有するモノマ 一等とのグラフト反応性が不十分となり反応液が白濁し たり二層分離する。グラフト率が10重量%を超えると エチレン性不飽和結合を有するモノマー等とのグラフト 反応時にゲル化したり、ポリオレフィンとの付着性が悪 くなる。

【0017】又、カルボキシル基含有塩素化ポリオレフ ィンの塩素含有率は5~50重量%が好ましい。塩素含 有率が低すぎると溶液状態が悪くなり、塩素含有率が高 すぎるとポリオレフィンとの付着性が悪くなる。

【0018】本発明のカルボキシル基含有塩素化ポリオ レフィンの原料としては、結晶性ポリプロピレン、すな わち、アイソタクチックポリプロピレン、シンジオタク チックポリプロピレンを用いることができるが、一般的 には前者が使用される。重量平均分子量は10,000 ~300,000のものが使用できる。

【0019】又、プロピレン-α-オレフィン共重合物 を原料として用いることができる。すなわち、プロピレ ンを主体としてこれにαーオレフィンを共重合したもの であり、プロック共重合物でもランダム共重合物の何れ でも使用できる。 α - オレフィン成分としては、例えば エチレン, 1-プテン, 1-ペンテン, 1-ヘキセン, 1-ヘプテン, 1-オクテン, 4-メチル-1-ペンテ ン等を例示することができる。プロピレン成分の含有量 は50~98モル%が最適で、50モル%未満だとポリ プロピレンに対する付着性が低下する。又、98モル% を越えると塗膜の柔軟性が悪くなる。

【0020】本発明に用いられる1分子中にエチレン性 不飽和結合を含有するモノマーとしては、例えば(メ タ)アクリル酸、メチル(メタ)アクリレート、エチル (メタ) アクリレート, n-プチル (メタ) アクリレー ト, 2-エチルヘキシル(メタ)アクリレート,シクロ ヘキシル (メタ) アクリレート、ラウリル (メタ) アク リレート, グリシジル (メタ) アクリレート, スチレ ン、酢酸ピニル、(メタ)アクリロニトリル等があり、 ポリスチレンやポリ(メタ)アクリレートの末端に重合 可能な(メタ)アクリロイル基を有するマクロモノマー

【0021】本発明に用いられる下記一般式(1)に示 される1分子中にエチレン性不飽和結合と水酸基を含有 するモノマーは、下式に示す構造を有するものであり、 ジメチルトリメチレンカーポネート変性(メタ)アクリ ル酸エステルに総称される化合物である。

【化4】

$$\begin{array}{c}
(5) \\
CH_{2} = CR \\
CO + CH_{2} \\
CO + CH_{3} \\
M
\end{array}$$

$$\begin{array}{c}
(5) \\
CO + CH_{3} \\
COCH_{2}CCH_{2}O \\
CH_{3}
\end{array}$$

$$\begin{array}{c}
(1) \\
CH_{3}
\end{array}$$

式中のRはHまたはCHs。mは1~4の整数。nは1~3の整数。

即ち、(メタ)アクリル酸エステルに代表される化合物 はメチル (メタ) アクリレート、エチル (メタ) アクリ 10 レート、プロピル (メタ) アクリレート、プチル (メ タ)アクリレートの4種類である。mが4を超えると均 一で透明な反応液が得られないので好ましくない。又、 ジメチルトリカーボネート部分のnは1~3の整数で3 を超えると均一で透明な反応液が得られないので好まし くない。

【0022】 該モノマーにより導入される水酸基の量 は、グラフト共重合して得られるバインダー樹脂中に 0. 1~5wt%が好ましい。0. 1wt%未満だとグ 透明な溶液が得られない。5wt%を越えるとグラフト 共重合反応中にゲル化する可能性があり、ポリオレフィ ンに対する付着性も悪くなる。

【0023】カルボキシル基含有塩素化ポリオレフィン と1分子中にエチレン性不飽和結合を含有するモノマー 及び1分子中にエチレン性不飽和結合と水酸基を含有す るモノマーをグラフト共重合する反応方法は、カルボキ シル基含有塩素化ポリオレフィンを溶剤で適当に希釈 し、次いで加温し重合開始剤を添加した後、モノマーを 徐々に加えながら反応することを基本プロセスとする が、モノマーをあらかじめ混合し、重合開始剤を添加し た後加温し反応しても良い。

【0024】反応に使用する溶剤は、トルエン、キシレ ン等の芳香族系溶剤が好ましく、他に酢酸エチル、酢酸 プチル等のエステル系溶剤、メチルエチルケトン、メチ ルイソプチルケトン等のケトン系溶剤、エタノール、イ ソプロパノール、n-ブタノール等のアルコール系溶 剤、脂肪族系溶剤、環状脂肪族系溶剤等を併用しても差 し支えない。重合開始剤としては上記したラジカル発生 剤がそのまま使用できる。

【0025】本発明のカルボキシル基含有塩素化ポリオ レフィンと1分子中にエチレン性不飽和結合を有するモ ノマー及び1分子中にエチレン性不飽和結合と水酸基を 有するモノマーの重量比率は、カルボキシル基含有塩素 化ポリオレフィン/ [1分子中にエチレン性不飽和結合 を含有するモノマー] + [1分子中にエチレン性不飽和 結合と水酸基を含有するモノマー] =90/10~10 /90が好ましい。カルボキシル基含有塩素化ポリオレ フィンが多すぎると耐候性が悪くなり、少なすぎるとポ リオレフィン系樹脂に対する付着性が悪くなる。

【0026】本発明のバインダー樹脂組成物は、そのま まコーティングして用いても良いが、顔料、溶剤、その 他の添加剤、例えば紫外線吸収剤、酸化防止剤、顔料沈 降防止剤を加え混練、分散して塗料や印刷インキとして 用いることができる。更に、ポリプロピレン系樹脂を始 めとする各種プラスチックの接着剤あるいは塗装用のプ ライマーとしても使用できる。バインダー樹脂組成物の 配合量は、その目的に応じて任意に調整が可能である が、各種プラスチックに対する付着性及び組成物の凝集 力という点から10重量%以上が好ましい。

【0027】又、該バインダー樹脂組成物はそれだけで ラフト共重合しても反応液が白濁や二層分離して均一で 20 パランスの取れた塗膜物性を示すが、必要であれば、ア ルキッド樹脂、アクリル樹脂、ポリアクリルポリオー ル,ポリエステル樹脂,ポリエステルポリオール、ポリ エーテル樹脂、ポリエーテルポリオール、ポリウレタン 樹脂、塩素化ポリオレフィン等を更に添加して用いても 差し支えない。

[0028]

【作用】本発明の特徴とするところは、カルボキシル基 含有塩素化ポリオレフィンと1分子中にエチレン性不飽 和結合を含有するモノマー及び1分子中にエチレン性不 飽和結合と水酸基を含有するモノマーをグラフト共重合 することで、本質的に反応性が劣る塩素化ポリオレフィ ンと該モノマーとの反応性を改善し、均一で透明な反応 液を得ると共に、従来付着が困難であったポリオレフィ ンに対しても良好な付着性を示すバインダー樹脂組成物 を得ることにある。

【0029】ここで、1分子中にエチレン性不飽和結合 を含有するモノマーの重合物は、バインダー樹脂の骨格 を形成するために欠かせない成分である。又、カルボキ シル基含有塩素化ポリオレフィンもパインダー樹脂の骨 格を成すものではあるが、主としてポリオレフィンに対 する付着性を付与するための成分である。

【0030】1分子中にエチレン性不飽和結合と水酸基 を含有するモノマーであるジメチルトリメチレンカーボ ネート変性(メタ)アクリル酸エステルは、均一で透明 な反応液を得るための重要な成分である。即ち、該モノ マー中の水酸基とカルボキシル基含有塩素化ポリオレフ ィン中のカルボキシル基がエステル化反応し、ここを反 応点としグラフト共重合が進行するために、均一で透明 な反応液が得られるものと考えられる。

【0031】一方、該モノマー以外の水酸基含有モノマ 50

10

ー、例えば2-ヒドロキシエチル(メタ)アクリレート,2-ヒドロキシプロピル(メタ)アクリレート,2-ヒドロキシプチル(メタ)アクリレート等を用いてグラフト共重合反応を行った場合、反応液が2層分離したり白濁することから、明確な理由は不明であるが、本発明に用いるカルボキシル基含有塩素化ポリオレフィンとジメチルトリメチレンカーボネート変性(メタ)アクリル酸エステルとの反応及び他のモノマーとの反応がバランス良く進行することにより、他に例を見ない均一で透明なバランスの取れたグラフト共重合物を得ることがで10きたものと思われる。

[0032]

【実施例】次に本発明を実施例により更に詳細に説明する。

【0033】(製造例-1) 180℃における溶融粘 度が2500 mPa・s でエチレン含有量が6モル%のエ チレンープロピレン共重合物6kgを、撹拌機とモノマ - を還流するための冷却管を取り付けた三ッロフラスコ 中にいれ、180℃で一定に保たれた油浴中で完全に溶 解した。フラスコ内の窒素置換を約10分間行った後、撹 20 拌を行いながら無水マレイン酸240gを5分間かけて 投入し、次にジーtert-プチルパーオキシド24gを5 0 mlのヘプタンに溶解し、定量ポンプで約30分間かけ て添加した。この時、系内は180℃に保たれ、更に約 1時間反応を継続した後、アスピレーターでフラスコ内 を減圧しながら約30分間かけて未反応の無水マレイン 酸を取り除いた。次にこの生成物をグラスライニングさ れた反応釜に投入し、1001のクロロホルムを加え、 2. 5 kg/ cm¹ の圧力下に110℃で完全に溶解し た後、紫外線を照射しつつ、塩素ガスを吹き込み塩素化 30 反応を行った。反応終了後、溶媒のクロロホルムをエバ ポレーターで留去し、トルエン置換し、脱塩酸を抑える ためと保存中架橋による溶液粘度の上昇を抑えるための 安定剤として、モノエポキシ化合物であるsec-プチルフ ェニルグリシジルエーテルを固形分に対して4重量%添 加し、固形分が20重量%のカルボキシル基含有塩素化 エチレンープロピレン共重合物のトルエン溶液を得た。 この時の塩素含有率は21.2重量%(対固形分)で無 水マレイン酸グラフト率は2.5重量%(対固形分)で あった。

【0034】(製造例-2) 数平均分子量が約150

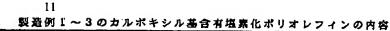
00のアイソタクチックポリプロピレン6kg、無水マレイン酸420g、ジーtertープチルパーオキシド42gを用いる以外は製造例1と同様な溶融反応を行い、次いで同様に塩素化反応を行った。溶媒のクロロホルムをエバポレーターで減圧濃縮し、sec-ブチルフェニルグリシジルエーテルを固形分に対して4重量%添加した後、反応溶媒を減圧留去するためのベントロを備えたベント付押出機でクロロホルムを完全に除去し、ストランド状に押出し、水で冷却し、水冷式ペレタイザー(有限会社勝製作所製 機種:KM-150)でペレット化したカルボキシル基含有塩素化ポリプロピレンの固形物を得た。この時の塩素含有率は24.3重量%(対固形分)で無水マレイン酸グラフト率は4.3重量%(対固形分)であった。

【0035】(製造例-3) メルトインデックスが1 4g/min (ASTM D1238-62Tに準じて測 定した) のアイソタクチックポリプロピレン 6 kgをグ ラスライニングされた反応釜に投入し、1001の四塩 化炭素を加え、2 k g / c m - 1 1 0 ℃の条件下で充 分に溶解した後、紫外線を照射しつつ塩素ガスを反応釜 底部より吹き込み塩素含有率が30重量%の反応液を得 た。次にエバポレーターで濃縮した後、安定剤としてte rt- プチルフェニルグリシジルエーテルを固形分に対し 4 重量%添加し、反応溶媒である四塩化炭素をトルエン に置換し、固形分濃度が30重量%の塩素化ポリプロピ レンのトルエン溶液を得た。次にこの塩素化ポリプロピ レン溶液1000gを撹拌機と滴下ロートとモノマーを 還流するための冷却管を取り付けた三口フラスコに入 れ、フラスコ内を窒素で置換し、90℃で撹拌を行いな がらペンゾイルパーオキシドを3g加え、約30分間撹 拌した。次にメタクリル酸15gを滴下ロートより約3 0分間かけて投入し、更に3時間反応した後濃度調整を 行い、固形分が20重量%のカルボキシル基含有塩素化 ポリプロピレンのトルエン溶液を得た。この時の塩素含 有率は27.6重量%(対固形分)でメタクリル酸グラ フト率は4.7重量%(対固形分)であった。

【0036】製造例1~3で得たカルボキシル基含有塩素化ポリオレフィンを表1にまとめた。

[0037]

40 【表 1】



	製造例-1	製造例-2	製造例 - 3
原料なりオレフィン	ユチレンープロピレン共重合物:	アイソタクチックホ"リフ"ロヒ"レン	アイリタクチックネ*リフ"ロヒ"シン
固形分	2 0 重量%	固形物	20重量%
(トルエン容被)		(ペッレット)	
塩衆含有率	21.2重量%	24.3里量%	27.6萬量%
(対固形分)			
カタポネシ化合	2.5 旗量%	4.3重量%	4.7重量%
物グラフト率	(無水マレイン酸ク゚ラフト率)	(無水マレイン酸グラフト率)	(オタケリル酸ケーラフト本)
(対固形分)			

【0038】 (実施例-1) 撹拌機と温度計とモノマ ーを還流するための冷却管を取り付けたフラスコ中に、 製造例-1で得たカルボキシル基含有塩素化ポリオレフ イン500gとトルエン250gを投入し、85℃に加 温した。次に、ベンソイルパーオキシド5gを添加し3 0分間撹拌した後、メチルメタクリレート245g、シ クロヘキシルメタクリレート100g、メタクリル酸1 0g、ジメチルトリメチレンカーボネート(1量体)変 性アクリル酸エチル(以下HEACと称す)40gを約 20 3時間かけて添加し、更に約7時間グラフト共重合反応 を行い、固形分濃度を40重量%トルエン溶液に調整 し、均一で透明なパインダー樹脂溶液を得た。次に以下 に示す方法で、プライマー試験、塗料試験、インキ試験 を行った。結果を表2、3、4に示した。

【0039】 (実施例-2) 製造例-2で得たカルボ キシル基含有塩素化ポリオレフィン固形物 (ペレット) 150gをトルエン660gに溶解し、ベンゾイルパー オキシド5g、メチルメタクリレート200g、n-プチ ルメタクリレート70g、スチレン30g、アクリル酸 30 10g、ジメチルトリメチレンカーボネート(1量体) 変性メタクリル酸エチル (以下HEMACと称す) 35 gを採取する以外は、実施例1と同様な方法でグラフト 共重合反応を行い、固形分濃度を40重量%トルエン溶 液に調整し、均一で透明なバインダー樹脂溶液を得た。 次に以下に示す方法で、プライマー試験、塗料試験、イ ンキ試験を行った。結果を表2、3、4に示した。

【0040】(実施例-3) 製造例3で得たカルボキ シル基含有塩素化ポリオレフィン875g、ペンゾイル プチルメタクリレート125g、メタクリル酸5g、H EAC35gを採取する以外は、実施例1と同様な方法 でグラフト共重合反応を行い、固形分濃度を40重量% トルエン溶液に調整し、均一で透明なバインダー樹脂溶 液を得た。次に以下に示す方法で、プライマー試験、途 料試験、インキ試験を行った。結果を表2、3、4に示 した。

【0041】(比較例-1) 数平均分子量が5000 〔プライマー試験方法〕

1) プライマーの配合組成

のアイソタクチックポリプロピレン5kgを四塩化炭素 801に加圧下 (2 kg/cm¹) で均一に溶解し、1 00~110℃の温度で紫外線を照射しつつ塩素ガスを 吹き込み塩素化を行った。塩素含有率が約20重量%に 達した時、塩素ガスを塩素/空気の容積比が約10/9 0となる混合ガスに切り替え、酸化処理を行いつつゆる やかに塩素化を行った。酸化処理の程度は、赤外分光光 度計で下記に示す官能基指数を追跡測定しながら、官能 基指数が15.5で塩素含有率が30.2重量%の試料 を抜き取り、四塩化炭素を留去し、トルエン置換し、固 形分濃度が50重量%の酸化処理した塩素化ポリプロピ レンを得た。

官能基指数= (1730 c m-1の吸光度/2970 c m-1の吸光 度)×100

【0042】次に、製造例1で得た塩素化ポリプロピレ ン375g、酸化処理した塩素化ポリプロピレン50 g、トルエン325g、ペンゾイルパーオキシド5g、 メチルメタクリレート255g、メタクリル酸10g、 シクロヘキシルメタクリレート110g、2-ヒドロキ シエチルアクリレート(以下2HEAと称す)20gを 採取する以外は、実施例1と同様な方法でグラフト共重 合反応を行い、固形分濃度を40重量%トルエン溶液に 調整し、均一で透明なパインダー樹脂溶液を得た。次に 以下に示す方法で、プライマー試験、強料試験、インキ 試験を行った。結果を表2、3、4に示した。

【0043】(比較例-2) 製造例1で得た塩素化ポ リプロピレン500g、トルエン250g、ベンゾイル パーオキサイド5g、メチルメタクリレート255g、 パーオキシド5g、メチルメタクリレート155g、n- 40 メタクリル酸10g、シクロヘキシルメタクリレート1 10g、2HEA20gを採取する以外は、実施例1と 同様な方法でグラフト共重合反応を行い、固形分濃度を 40重量%トルエン溶液に調整した。バインダー樹脂溶 液は白濁し、静置しておくと二層分離した。次に以下に 示す方法で、プライマー試験、塗料試験、インキ試験を 行った。結果を表2、3、4に示した。

[0044]

12

バインダー樹脂溶液組成物(40%トルバン溶液)

·· 100重量部

二酸化チタン

··· 20 "
··· 0.4"

カーボンブラック

【0045】 (評価方法)

2) プライマーの調整

上記組成をサンドミルで約1時間混練した後、フォードカップ#4で $12\sim13$ 秒/20℃になるようキシレンで希釈し調整した。

3) 塗装方法

ポリプロピレン板 (TX-933A, 三菱化学(株)

製)

Ţ

中性洗剤で洗浄

1

プライマーをエアースプレーで塗装 (膜厚10~15μm)

ţ

室温で15~20分間乾燥

1

<u>クリヤーをスプレー塗装(2液硬化型ウレタン塗料,膜</u>厚30μm)

1

室温で20~30分間乾燥

ļ

焼き付け(80℃-30分間)

1

2 4 時間室温で静置後塗膜の試験を実施

(塗料試験方法)

1) 塗料の配合組成

バインダー樹脂溶液組成物 (40%) 紅ン溶液)

二酸化チタン

カーボンプラック

弁柄 タルク

シリカ艶消剤

2) 塗料の調整

上記組成をサンドミルで約1時間混練した後、フォードカップ#4で12~13秒/20 $^{\circ}$ の粘度になるようキシレンで希釈し調整した。

3) 塗装方法

ポリプロピレン板 (TX-933A, 三菱化学(株)

製)

1

中性洗剤で洗浄

1

1

室温で20~30分間乾燥

1

[インキ試験方法]

1) インキの配合組成

[白インキ]

た。 10 ・耐湿性

> 塗装板を50℃、相対温度98%の雰囲気に240時間 放置し、塗膜の状態と付着性を調べた。

> 塗面上に1mm間隔で素地に達する100個のゴバン目

を作り、その上にセロファン粘着テープを密着させて1

80°方向に引き剝し、残存するゴバン目の数を調べ

・耐温水性

・付着性

塗装板を40℃の温水に240 時間浸漬し、塗膜の状態と付着性を調べた。

・耐ガソリン性

塗面上に素地に達するスクラッチ (×印) を入れ、ガソリン/エタノール=9/1 (容積比) に浸漬し塗膜の状態を調べた。

20 · 耐紫外線性

塗装板をQUV促進耐候性試験機 (Q-PANEL COMPANY 製) にて耐紫外線性を試験した。結果の判定はQUV暴 露時間ごとの付着性で塗膜の劣化を判断した。

[0046]

… 100重量部
… 4.5 "
… 0.5 "
… 2 "
… 15 "
… 3 "

焼き付け (60℃-30分間)

ļ

48時間室温で静置後塗膜の試験を実施

【0047】(評価方法)

- ・付着性、耐温性、耐温水性については上記と同じ。
- ・耐バター性
- 40 塗面上にバターをしみ込ませた布を貼り付け、70℃で7日間静置後、塗面上に残存するバターを完全に洗い落とした後、塗膜の付着性を調べた。
 - ・耐アルカリ性
 - 0. 1規定のアルカリ水溶液に塗装板を120時間浸渍し、塗膜の状態を調べた。

[0048]

15

バインダー樹脂溶液組成物(40%)加ン溶液)

100重量部

二酸化チタン

... 30 "

[赤インキ]

バインダー樹脂溶液組成物 (40%トルエン溶液) … 100重量部

カーミン6BN

... 14 "

*カーミン6BN:アゾ系有機顔料(東洋インキ製造(株)製)

2) インキの調整

上記組成をサンドミルで3時間練肉した後、#3ザーンカップで $25\sim30$ 秒 / 20 の粘度になるようトルエンで希釈し調整した。

【0049】 (評価方法)

・セロテープ剥離試験

上記の方法で調整したインキを、コーティングロッド#14で未処理ポリプロピレンフィルム(以下未処理PPと称す)、コロナ放電処理ポリプロピレンフィルム(以下処理PPと称す)にそれぞれ塗工し、24時間室温で乾燥した後、セロファン粘着テープをインキ塗工面に貼

り付け、一気に剥がした時の塗工面の剥離状態を調べた。

・ヒートシール強度試験

10 セロテープ剥離試験と同様な方法で未処理PPと処理PPにインキを塗工し、24時間室温で乾燥した後、インキ塗工面を重ね合わせ、120℃-1kg/cm で2秒間の圧着条件でヒートシールを行い、24時間後テンシロンにて180°剥離強度を測定した(引っ張り速度:50mm/min)。

[0050]

【表2】

表 2 パインダー樹脂溶液の状態及びプライマー試験結果

	実施例-1	実施例-2	突施例 - 3	比較例-1	比較例-2
パインダー樹 脂溶液の状態	均一透明	均一透明	均一透明	均一透明	白灣二層分離
付着性	100/100	100/100	100/100	100/100	100/100
附握性	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	プリスター発生
	100/100	100/100	100/100	100/100	90/100
耐温水性	選常なし	異常なし	異常なし	異常なし	プリスター発生
	100/100	100/100	100/100	100/100	85/100
跗ガソリン性	2 時間浸渍後	2時間浸渍後	2時間浸漬後	1時間浸渍後	1時間浸漬後
<u> </u>	異常なし	異常なし	異常なし	金膜剥離	选股别越
耐紫外線性					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
(QUV暴露時間)	1				
0	100/100	100/100	100/100	100/100	100/100
200	100/100	100/100	100/100	100/100	95/100
5 0 0	100/100	100/100	100/100	85/100	85/100
1000	100/100	100/100	100/100	35/100	20/100

[0051]

【表3】

突施例-1	実施例-2	実施例-3	比較例-1	比較例-2
100/100	100/100	100/100	100/100	100/100
具常なし	異常なし	具常なし	異常なし	プリスター発生
100/100	100/100	100/100	100/100	90/100
異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	プリスター発生
100/100	100/100	100/100	100/100	85/100
100/100	100/100	100/100	70/100	65/100
経常なし	異常なし	異常なし	プリスター発生	プリスター発生
	100/100 具常なし 100/100 軽常なし 100/100 100/100	100/100 100/100 具常なし 具常なし 100/100 100/100 異常なし 異常なし 100/100 100/100 100/100 100/100	100/100 100/100 100/100 具常なし 具常なし 具常なし 100/100 100/100 100/100 異常なし 異常なし 異常なし 100/100 100/100 100/100 100/100 100/100 100/100	100/100 100/100 100/100 具常なし 具常なし 具常なし 100/100 100/100 100/100 異常なし 異常なし 異常なし 100/100 100/100 100/100 100/100 100/100 100/100 100/100 100/100 70/100

[0052]

【表4】

インキ試験結果

	1/注色	実施	例-1	実施	例 — 2	実施	例 — 3	比較	例 - 1	比較例	j – 2
試験	7134	白	绿	白	赤	白	赤	白	赤	白	赤
セロテーフ*	未処理PP	良好	良好	良好	良好	良好	良好	不良	不良	不良	不良
剥離	処 理PP	良好	良好	良好	良好	良好	良好	良好	良好	不良	不良
とートシール強	未処理PP	180	150	173	158	150.	143	100	95	95	80
度 (g/cm)	処 環PP	315	248	315	285	300	225	190	150	150	110

[0053]

506386号で提案したバインダー樹脂組成物である。比較 例2は、本願発明で用いるHEAC、HEMAC以外の 不飽和基と水酸基を有するモノマーを用いて合成したバ インダー樹脂組成物である。これらを実施例のパインダ 一樹脂と比較してみると、バインダー樹脂溶液の状態に おいて実施例及び比較例1は均一透明な液状を示すが、 比較例2は白濁二層分離となりグラフト共重合の反応性 が劣っていることが分かる(表2)。

【0054】プライマー性能は実施例に比べ、比較例1 【発明の効果】比較例1は、本発明者等が既に特願平8-10 は耐ガソリン性、耐紫外線性が劣り、比較例2は耐湿 性、耐温水性、耐ガソリン性、耐紫外線性が劣っている (表2)。 塗料物性においても同様な傾向を示すが、実 施例に対し比較例では耐バター性、耐アルカリ性が劣っ ている(表3)。インキ物性に関して、実施例がPPフ ィルムに対し良好な付着性を示しているのに対し、比較 例においては必ずしも十分とはいえない(表4)。以上 の結果より、本願発明のバインダー樹脂組成物が有用で あることが分かる。

フロントページの続き

(51) Int. Cl. 6

識別記号

// C 0 9 D 151/00

C 0 9 J 151/00

(C 0 8 F 255/00

220:26)

FΙ

C 0 9 D 151/00

C 0 9 J 151/00